

〈3〉宇都宮市の人口動態について

政策審議室情勢分析グループ

主任主事 塩井 雅人

1 はじめに

日本の人口は平成 27 年国勢調査において大正 9 年の調査開始以来、初めての減少となった。全国 1,719 市町村のうち、8 割以上である 1,419 市町村で人口が減少しており、いよいよ本格的な人口減少社会に突入した。国立社会保障・人口問題研究所が平成 29 年 4 月に公表した日本の将来人口推計によると、今後日本の人口は、2045 年に 1 億 600 万人まで減少するものと推計されている。

宇都宮市（以下「本市」という）においては平成 27 年の国勢調査時点で、人口が 518,594 人（前回差 6,855 人の増加）であり、平成 30 年（1 月 1 日時点）には、520,407 人まで増加した。その後減少に転じ、平成 31 年（1 月 1 日時点）には、520,157 人となった。

平成 30 年 3 月に策定した本市の第 6 次総合計画では、本市の人口は平成 30 年にピークを迎え、以後減少していくものと見込んでおり、ほぼ見込みどおりに推移しているといえる。

本稿では、本市の中期的な人口動態の推移をふまえながら、平成 30 年に人口が減少した要因の分析を行い、今後の展望について考察を行った。

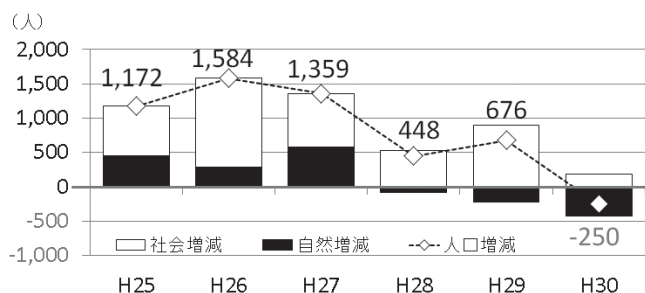


図 1 本市人口動態の推移（年間増減）

本市「毎月人口調査」データから作成

2 人口減少の要因

人口動態は、出生と死亡の動きによる「自然動態」と、転入と転出の動きによる「社会動態」の 2 つにわけることができる。本稿では、出生数が死亡数を上回ることを「自然増加」、出生数が死亡数を下回ることを「自然減少」と表し、転入数が転出数を上回ることを「社会増加」、転入数が転出数を下回ることを「社会減少」と表す。

年間の自然動態、社会動態および人口の推移をみると（図 1）、自然動態は平成 28 年に減少に転じて以降、減少幅が年々拡大している。社会動態は一貫して増加で推移しているが、平成 30 年に増加幅が縮小し、社会増加数が自然減少数を下回ったことで、人口動態が減少に転じた。

次に、本市の月別の人口動態について過去 3 か年の推移をみると（図 2）、本市の人口は、転勤や進学、就職などに伴う社会動態の影響により、3 月に大きく減少する一方、4 月に大きく増加するという特徴がみられる。5 月以降は増加傾向で推移し、例年は年間の累計で人口増加を維持していた。

しかし、平成 30 年は 3 月の社会減少数と 12 月の自然減少数・社会減少数が例年よりも大きくなり、この影響により年間の人口動態が減少に転じたと考えられる。

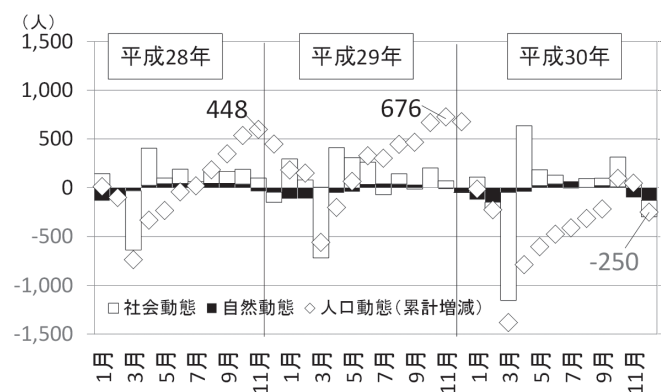


図 2 本市人口動態の推移（月間増減）

本市「毎月人口調査」データから作成

3 自然動態

(1) 自然動態の概況

本市の自然動態は出生数が減少傾向、死亡数は増加傾向で推移しており、平成 28 年以降自然減少に転じた(図 3)。平成 30 年の出生数は 10 年前の 5,167 人から 810 人減少しており、死亡数は 10 年前の 3,901 人から 887 人増加した。

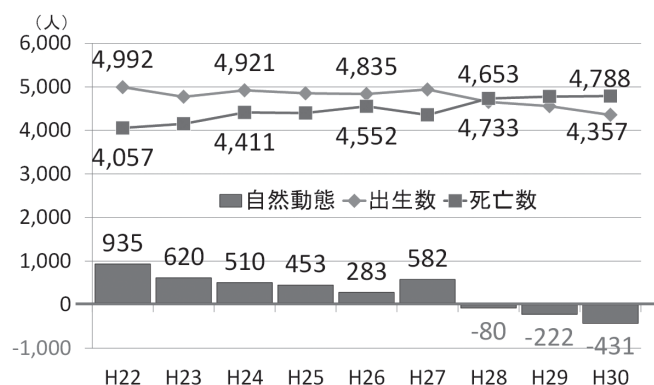


図 3 本市自然動態の推移

本市「毎月人口調査」データから作成

(2) 年齢 5 歳階級別女性人口および出生数

出生数に関連する、15～49 歳の年齢 5 歳階級別女性人口と出生数の推移をみると、女性人口が最も多い世代は、昭和 46～49 年生まれの第 2 次ベビーブーム世代であり、その加齢に応じて年齢階級ごとの出生数ピークが動いている(図 4, 5)。

また、20 歳代の出生数が減少傾向にあるのに対して、30 歳代の出生数は増加傾向にあり、平成 15 年に 20～24 歳と 35～39 歳、25～29 歳と 30～34 歳の出生数がそれぞれ逆転している。

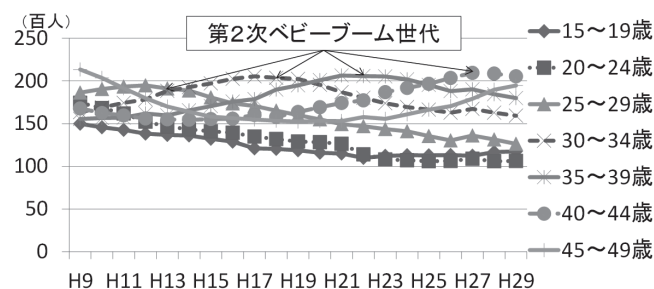


図 4 本市年齢 5 歳階級別女性人口の推移 (15～49 歳)

本市「毎月人口調査」データから作成

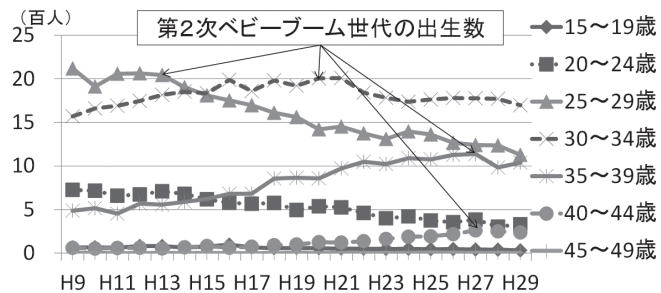


図 5 本市年齢 5 歳階級別出生数の推移 (15～49 歳)

栃木県保健統計年報から作成

(3) 第 1 子、第 2 子別の出生数

第 1 子、第 2 子別の出生数は、ともに減少傾向にあり少産化の進行が確認できる(図 6)。第 1 子と第 2 子と比較すると、第 2 子の減少幅が若干大きい。また、第 2 子の推移には増加した期間が 2 回あるが、これは第 2 次ベビーブーム世代の影響によるものと推察され、今後、第 2 子以降の出生数がさらに減少する可能性が考えられる。

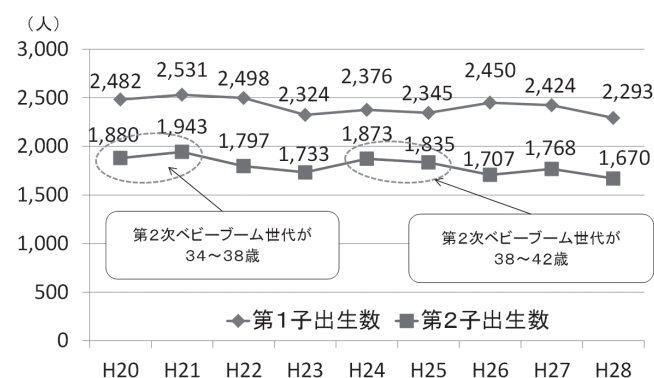


図 6 本市第 1 子、第 2 子別出生数の推移

栃木県保健統計年報から作成

(4) 婚姻件数および平均初婚年齢

本市の婚姻件数は平成 19 年および平成 20 年に一時的に上昇したが、全体的には減少傾向にある(図 7)。また、婚姻件数の減少とともに平均初婚年齢は夫・妻ともに上昇傾向にある。

日本においては非嫡出子の出生がきわめて少ないことから、晩婚化に伴う婚姻数の減少は、出生数減少の一因になっていると推察できる。

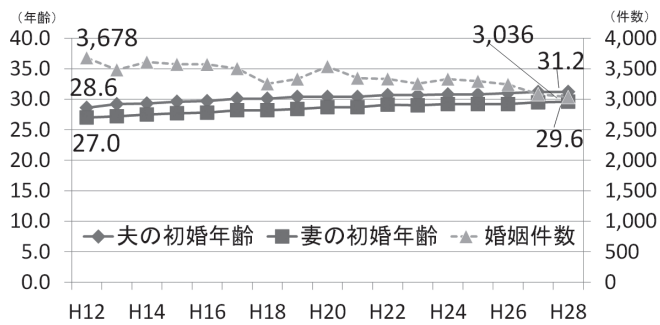


図7 本市婚姻件数・平均初婚年齢の推移
栃木県保健統計年報から作成

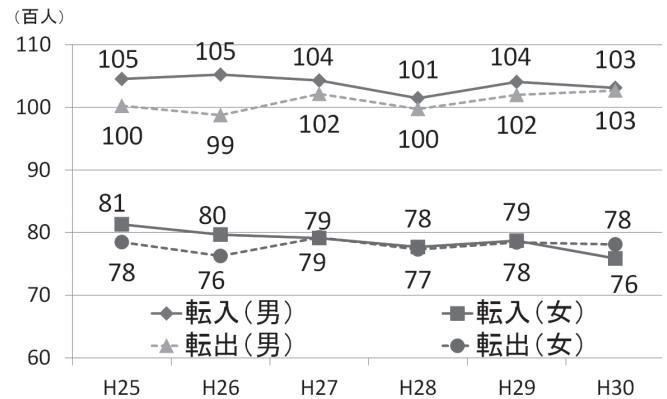


図9 本市日本人の転入・転出数
本市「毎月人口調査」データから作成

4 社会動態

(1) 社会動態の概況

本市の社会動態は増加傾向で推移しているものの、増加幅は年々縮小傾向にある。日本人・外国人に分けてみると、日本人の社会動態は平成 27 年から増加幅が縮小し、平成 30 年に減少に転じた。外国人の社会動態は一貫して増加傾向で推移しており、本市の社会動態は外国人によって支えられているといえる(図 8)。

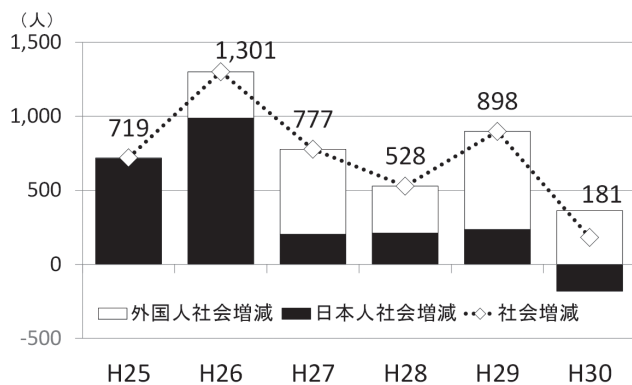


図8 本市社会動態の推移
本市「毎月人口調査」データから作成

日本人の転入数・転出数を男女別にみると、男女ともに転入数が減少傾向にあるのに対して、転出数は増加傾向にある。平成 27 年から転入・転出の差が縮小傾向にあり、平成 30 年に日本人女性の転出数が転入数を上回った(図 9)。

外国人の転入数・転出数について男女別にみると、男女ともに転入数・転出数それぞれで増加傾向にある。一貫して社会増加を維持しているが、平成 30 年における外国人女性の転入数が前年と比較して減少しているため、今後の動向を注視する必要がある。(図 10)

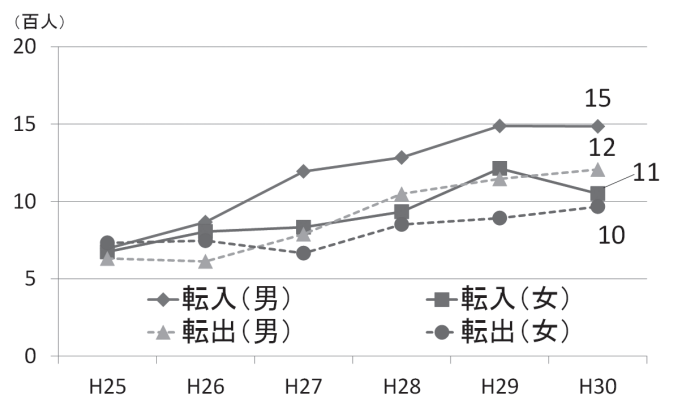


図10 本市外国人の転入・転出数
本市「毎月人口調査」データから作成

(2) 日本人女性の年齢 5 歳階級別社会増減

平成 30 年に社会減少に転じた、日本人の女性に着目して、年齢 5 歳階級別の社会動態について経年の推移をみている(表 1)。

日本人女性の社会動態は平成 30 年に 224 人の社会減少であり、平成 29 年と比較すると 30 ～ 39 歳の減少幅が拡大した。また、平成 30 年は 0 ～ 9 歳の減少幅も拡大しており、これは 30 歳代と同一の動きをしていることから、30 歳代の親と 0 ～ 9 歳の子からなる世帯が本市から転出しているものと推察できる。

表1 本市日本人女性年齢5歳階級別社会動態

年齢階級	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H29~H30 前年差
0~4	-30	-44	-133	-32	-52	-103	-51
5~9	4	25	-31	-43	-12	-108	-96
10~14	-45	-38	-7	-14	3	-33	-36
15~19	-83	-75	-85	-39	-94	-81	13
20~24	-96	-4	-39	-110	-92	-21	71
25~29	212	287	246	231	186	238	52
30~34	288	189	95	21	108	-20	-128
35~39	22	35	-5	62	7	-67	-74
40~44	-22	-11	-1	-43	3	-6	-9
45~49	-13	-33	-29	-14	-27	-48	-21
50~54	-50	-3	-33	-35	-18	-26	-8
55~59	0	-5	5	-26	-37	-19	18
60~64	22	-24	4	0	-18	5	23
65~	74	42	2	81	70	65	-5
計	283	341	-11	39	27	-224	-251

単位(人)

本市「毎月人口調査」データから作成

(3) 40歳未満の日本人女性の転入元・転出先

次に平成25～30年の、40歳未満の日本人女性の転入元・転出先別の社会動態についてみる(図11)。

栃木県内各市町との社会動態については社会増加が続いているものの、増加幅は縮小傾向にある。また、東京圏¹との社会動態については社会減少が続いており、減少幅は平成27年以降横ばいに推移していたが、平成30年に社会減少数が平成25年以降では最大となった。

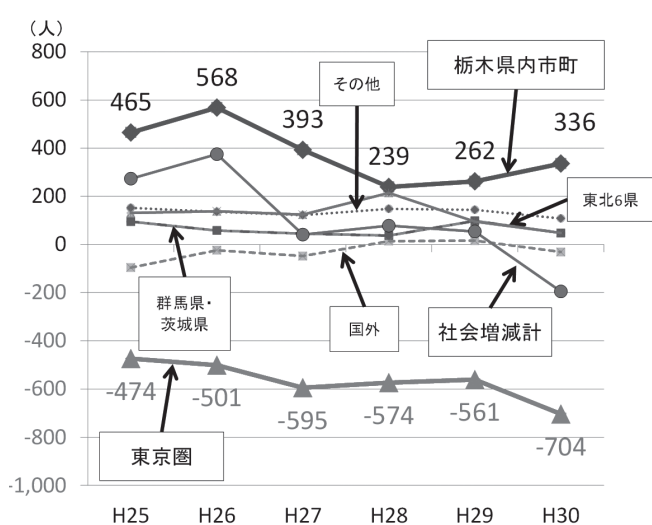


図11 本市日本人女性(40歳未満)の地域別社会動態の推移
本市「毎月人口調査」データから作成

¹ 東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県を指す。

平成30年に、日本人女性の社会動態が減少に転じた要因は、栃木県内各市町からの転入数が減少し、東京圏への転出数が増加したためと考えられる。

5 まとめ

本市の平成30年の人口動態は、自然減少数が社会増加数を上回り、減少に転じた。

自然動態の減少幅が拡大した背景として、晩婚化・晩産化による20歳代女性の出生率低下と、20～30歳代の人口が、第2次ベビーブーム世代が20～30歳代だった頃をピークに、年々減少している「人口構造の変化」による出生数の減少傾向、高齢者人口の増加の影響などによる死亡数の増加傾向があげられる。これによって出生数と死亡数の差は拡大傾向にある。

社会動態の増加幅が縮小した背景には、日本人の社会減少による影響があり、特に日本人女性が平成30年に社会減少に転じたことがあげられる。年代別にみると、0～9歳および、30歳代の日本人女性の社会減少幅が拡大したことから、親と子からなる世帯が本市から流出した可能性が考えられる。

また、40歳未満の日本人女性の転入元・転出先別に社会動態をみると、栃木県内各市町との間で増加幅が縮小傾向にあることと、平成30年に東京圏との間で減少幅が拡大したことがわかった。

本稿では、本市の平成30年の人口減少について要因を把握したが、この傾向が継続するかどうか、今後の経過を注視する必要がある。人口増加の時代から人口減少への転換点を迎えた、本市の人口動態について、引き続き観察と分析を続けていきたい。